

第1章「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思うまちづくり

東日本大震災からの復興を確実に成し遂げるとともに、人口減少や少子高齢化という厳しい状況に立ち向かい、いつまでも住み続けたいと思うまちづくりを進めるための政策の戦略的な展開を図るために、以下の7つのプロジェクトからなる重点戦略を実施します。

- (1) くじの魅力発信プロジェクト
- (2) 日本一の地域づくりプロジェクト
- (3) 安心・安全のまちプロジェクト
- (4) みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト
- (5) 安心できる医療福祉のまちプロジェクト
- (6) 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト
- (7) 魅力ある仕事起しプロジェクト

【指標の状況】

◆:新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成率
第1節 久慈の魅力発信プロジェクト					
久慈市の観光客数(人)◆	↑	888,310	1,000,000	210,737	21%
観光ガイド登録者数(人)	↑	0	50	18	36%
教育旅行・キャンプなど受入人数(人)◆	↑	8,812	11,200	2,924	26%
第2節 日本一の地域づくりプロジェクト					
地区単位の地域づくりワークショップ等の開催回数(回)◆	↑	0	8	3	38%
出前講座などの開催回数(回)◆	↑	0	12	1	8%
地域コミュニティ振興事業等件数(件)	↑	33	40	20	50%
第3節 安心・安全のまちプロジェクト					
防災行政無線の難聴世帯(世帯) ※1	↓	89	0	70	21%
自主防災組織率(%)	↑	40.3	80.0	46.6	58%
津波避難訓練の参加者数(人)◆	↑	1,025	1,450	未実施	-
第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト					
市民バス利用者数(人)	↑	63,516	70,000	53,082	76%
利用促進イベント参加者数(人)	↑	61	300	357	119%
第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト					
がん健診受診率:胃がん(%)◆	↑	19.7	50.0	2.5	5%
がん健診受診率:肺がん(%)	↑	34.5	50.0	31.7	63%
がん健診受診率:大腸がん(%)	↑	30.3	50.0	29.8	60%
ふれあいサロン延べ参加者数(人)	↑	12,978	14,600	7,539	52%
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数(人) ※2	↑	134.4	139.3	R4年2月公表予定	-

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成率
第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト					
成婚数(組) ※3	→	154	135	129	96%
子育て支援に関する満足度平均値(ポイント) ※4 市民満足度アンケート	↑	2.80	3.50	3.05	87%
教育旅行・キャンプ等受入人数(人) ◆	↑	8,812	11,200	2,924	26%
第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト					
久慈管内新規高卒者の管内就職率(%)	↑	34.2	39.2	38.1	97%
起業件数(件)	↑	0	1	1	100%
販路拡大支援事業利用件数(件)	→	2	2	0	0%

※1 「防災行政無線の難聴世帯」の達成率は、基準値からの変化量をもとに算出。

※2 「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部(隔年調査)。久慈医療圏人口10万人当たりの医師数のH26の基準値はH24の数値を使用し、R2の実績値はR4年2月公表予定。

※3 「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を使用。

※4 「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。

目標の方向が「↑」の場合：実績値が大きいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

目標の方向が「↓」の場合：実績値が小さいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

【総合評価】

【第1節 くじの魅力発信プロジェクト】

令和2年度の観光客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントを中止したことから、前年度比34%の210,737人(推計値)と大幅に減少しました。

教育旅行等の受入については、近年1校当たりの人数が小規模となっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンセルや規模縮小が相次ぎ、受入人数は減少傾向となっています。ヘルスツーリズム健康増進事業などの一般団体向けの体験旅行についても、新型コロナウイルス感染症感染拡大による個人・団体の利用自粛などにより、前年度より減少しました。

今後は、感染症対策に万全を期した上で、情報発信や誘客に努めるほか、ロケツーリズムやヘルスツーリズム等を強化し、観光客受入れに向けて取り組みます。

【第2節 日本一の地域づくりプロジェクト】

地域づくりについては、集落支援員2名を配置し、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出するふるさと未来づくり事業を6地区で開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、地区単位の地域づくりワークショップ等の開催は3回、地域コミュニティ振興事業等件数は20件と、目標を下回りました。人が集まる機会が制限されたことが要因となっており、地域力の減退が懸念されることから、今後も、住民中心の地域づくり活動が展開されるよう、団体活動のサポートに努め、各団体への補助制度の周知等を強化します。

【第3節 安心・安全のまちプロジェクト】

安心・安全なまちづくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響で回数は減少したものの、自主防災組織に対する研修会や各種訓練等を開催したほか、組織率向上に向けた住民説明会の実施や活動促進のための活動経費等を支援しました。

津波避難訓練の実施は見送りましたが、令和3年度からは日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波を想定し、避難対象地区を拡大して訓練を実施することとしており、参加者数の増加を図るとともに、防災意識の向上に努めます。

自主防災組織の組織率は、46.6%と目標を下回りましたが、2団体の新規結成がありました。

今後も、防災情報の発信強化や地域の支え合いの体制づくり等について取り組みます。

【第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト】

市民バス利用者は、前年度比7,742人減の53,082人となりました。観光客の減少や通院回数の減少が大きく、その他にも、新山根温泉の休業、高校生の減少に伴う通学利用者の減少が主な要因であると捉えています。

今後も、市民の日常的な移動手段確保に向けた経営支援策や、市内運行事業者との意見交換会を行い、より利便性の高い公共交通機関の運行に向け取り組みます。

【第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト】

各種がん受診率は、新型コロナウイルス感染症防止のため、胃がん検診の単独検診を中止としたこと等により、目標を下回っておりますが、受診を希望しなかった市民のうち、個人で人間ドック等を受診する割合が約15%あることから、受診率以上に健康意識は高いと予想されます。

高齢者の見守り・支え合い環境の構築については、「ふれあいサロン」は、90箇所の実施、延べ7,539人の参加と、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を下回りました。今後は、感染症対策に万全を期し、内容の充実等を図るとともに、長期的な運営が図れるよう、活動を推進します。

医療環境の整備については、周産期医療の費用補助支援を実施したほか、市町村医師養成事業により、医師2名が県立久慈病院へ配置されました。

周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実は特に課題となっており、各種支援事業を継続するとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、県や医療機関と連携して妊産婦の支援充実に努めます。

【第6節 出愛いと地元愛の育みプロジェクト】

成婚数は、129組と目標をやや下回っています。婚活支援として、婚活イベントやコミュニケーション研修会等に係る補助事業の利用率を高めるため、制度の見直しを行い、周知しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実績は0件となりました。効率的な施策の実施について引き続き検討します。

市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は、目標を0.4ポイント下回りましたが、上昇傾向となっております。子育て世代包括支援センターの利便性の向上に取り組むとともに、子育て世代のニーズ把握を図り、市民満足度の向上に努めます。

【第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト】

中学校キャリア教育事業の新規事業として、中学2年生を対象に職業理解を深めるため、合同職業講演会（キャリアオーケストラミニ）をオンラインを活用して実施しました。

新規高卒者の管内就職率は、前年度比4.7ポイント減の38.1%となり、目標を下回りましたが、キャリア教育の実施によって、企業・地域と学校間の連携を深め、地元就職のみならず、市外転出後のKターン等に資することが期待されるため、今後も事業を継続していきます。

また、Kターン希望者に対する採用活動支援としては、大卒等人材の確保に取り組む事業所の採用情報共有会や新採用研修等を行いました。これにより、自社そのものの魅力・強みを考えるきっかけとなり、企業の魅力向上、就職率の向上につながることを期待されます。

起業件数については、コロナ禍にあって創業者1件となりました。岩手県による創業支援のための補助事業のほか、関係機関の連携による創業希望者への伴走支援に引き続き取り組みます。

第1章 「重点戦略」
いつまでも住み続けたいと思う街づくり
第1節 くじの魅力発信プロジェクト

【令和2年度の取組】

①おもてなしと魅力発信の体制強化（商工観光課）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、久慈秋まつりを始めとする各イベントの中止、観光資源である「北限の海女」の素潜り実演の中止など積極的な誘客の取り組みが困難な状況でした。

その中でも、やませ土風館で久慈秋まつりお囃子実演の実施、ゆるキャラグランプリ、三陸花火大会など出展可能な市外イベントに参加し当市PRを行うとともに、市外物産展出展料の補助制度を創設し、市内業者により感染症の情勢を見極めながら当市特産品、工芸品の情報発信を行いました。

また、これまでも「あまちゃん」のロケ地であることを活かし他地域との差別化を図ってきましたが、令和2年度はYOMUNOSUに女優のんさんの制作した絵画の展示や、その絵画を題材としたオリジナルポストカードを制作し、ファンをはじめ多くの人に情報発信を行いました。その他、ロケツーリズム推進のため、令和3年度公開予定の映画のロケ誘致に成功し、撮影支援を行いました。

当市観光パンフレットのデザインを刷新し、サイズを拡大し写真を見やすく、また若年層に訴求するデザインとしました。

②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（商工観光課）

教育旅行やキャンプ等の受入れは、岩手県内外から20校24団体を受け入れました。また、民泊受入の充実を図るため、受入家庭の家屋等改修に対して1件の補助を実施しました。

県をまたぐ移動の自粛などのため、岩手県観光協会が主催する修学旅行等誘致説明会への参加や、旅行代理店・学校に対する誘致宣伝活動や商談が困難であったことから、県内小中学校（132校）・旅行会社（21社）へパンフレットを送付するなど、マイクロツーリズムの推進に取り組みました。

【施策の評価】

①おもてなしと魅力発信の体制強化（商工観光課）

久慈秋まつりを始めとするイベントの実施判断や、特産品等取扱業者・宿泊事業者経営状況の聞き取りなどにより、市内関係者と例年以上の密接なコミュニケーションを図り新たな補助制度の創設につなげることができました。

ロケツーリズム事業では、ロケ受入れ52件であり、映画ロケの誘致も成功し例年以上の受入れ実績となりました。令和3年度の映画公開に併せ、積極的なプロモーション活動を行います。

②体験インストラクター・観光ガイドの人材育成などの推進（商工観光課）

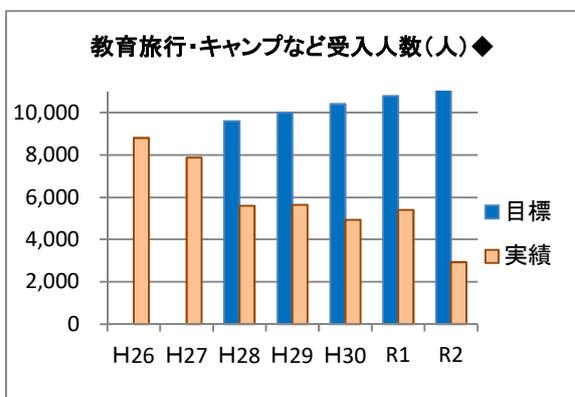
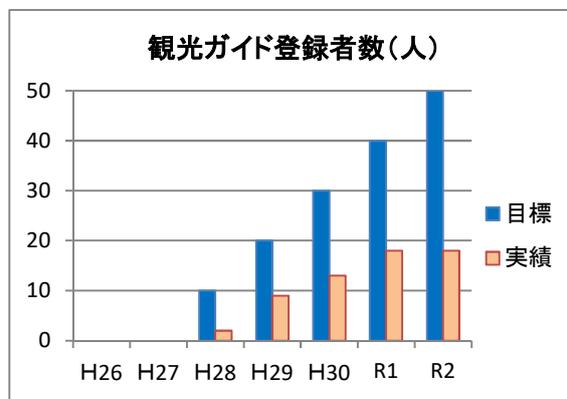
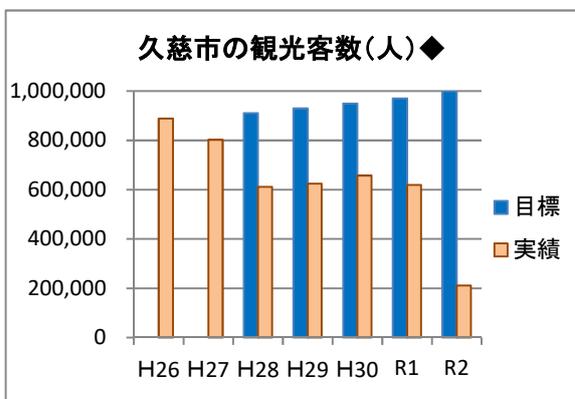
教育旅行等の受入れについて、受入校数や団体数はおおむね例年通りとなっていますが、1校当たりの人数が小規模となっていることから、受入人数としては減少傾向にあります。今後、継続した誘致活動や受入体制の整備に取り組みます。

ヘルスツーリズム健康増進事業など一般団体については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による個人・団体の利用自粛などにより、前年度より減少しました。市内の企業や市の特定保健指導改善プログラムとして活用するなど、今後も情報発信や誘客に努めます。

【指標の状況（詳細）】

◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2				
	久慈市の観光客数（人）◆		888,310	目標 910,000	実績 802,109	67%	930,000	67%	950,000	69%	970,000	64%
観光ガイド登録者数 (人)	0	目標	10	20	30	40	50					
		実績	0	2	9	13	18	18				
		達成率	20%	45%	43%	45%	36%					
教育旅行・キャンプなど 受入人数（人）◆	8,812	目標	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200					
		実績	7,879	5,598	5,630	4,935	5,395	2,924				
		達成率	58%	56%	47%	50%	26%					



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第2節 日本一の地域づくりプロジェクト

【令和2年度の取組】

①コミュニティカルテづくりの推進（地域づくり振興課）

集落支援員2名を配置。地域住民がコミュニティ活動に取り組む際の一つの指標となるように、地域のお宝や資源、課題を話し合う場を創出し、結果をまとめ（コミュニティカルテ）、地域住民に還元しながら、ふるさと未来づくり事業（各チーム活動支援など）を実施しました。また、地区単位でのワークショップや講座を通じて、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成を図りました。

- ・地区単位の地域づくりワークショップ…合計3回
- ・出前講座…1回

②コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

ふるさと未来づくり事業を通じて、コミュニティコーディネーター（地域課題の解決につながる活動の提案と実現に向けた調整を行う地域人材）の育成を図りました。将来のコミュニティ活動の担い手となる若い世代の参加を促進するため、事業の実施にあたっては、若い世代や児童・生徒への声掛けに努めました。

③コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

市内の多様なコミュニティ団体の活動しやすい環境づくりとして、町内会組織・地域づくり団体等が行う活動に対して、各種補助制度の実施及び募集周知を行い、各団体の活動のサポートを行いました。

【施策の評価】

①コミュニティカルテづくりの推進（地域づくり振興課）

ふるさと未来づくり事業の実施に伴い、地区単位の地域づくりワークショップを合計3回、出前講座を1回開催しました。地区単位の地域づくりワークショップ回数、出前講座の回数について、目標を下回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集まる事業の開催が制限されたことによるものと考えています。

平成27年度から取り組んでいる「ふるさと未来づくり事業」により、住民主体の地域づくりに関する意識の醸成が図られているものと捉えていますが、新型コロナウイルス感染症により人が集まる機会が制限され、地域力の減退が懸念されることから、引き続き本事業に取り組めます。

②コミュニティコーディネーターの育成（地域づくり振興課）

新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集まる活動の制限がされ、思うような地域活動の実施に至りませんでした。引き続き、ふるさと未来づくり事業を通じて、コミュニティコーディネーターの育成を図り、将来のコミュニティ活動の担い手となる若い世代の参加を促進するため、若い世代や児童・生徒への声掛けに取り組めます。

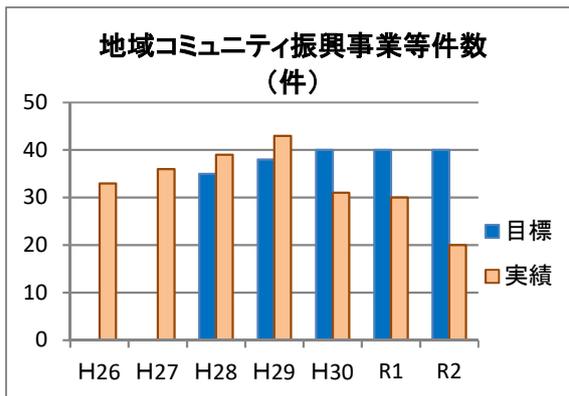
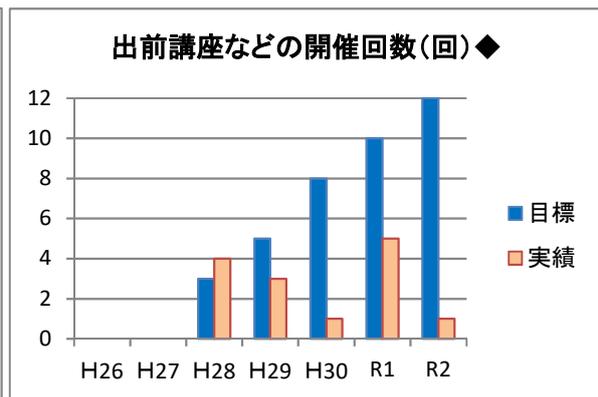
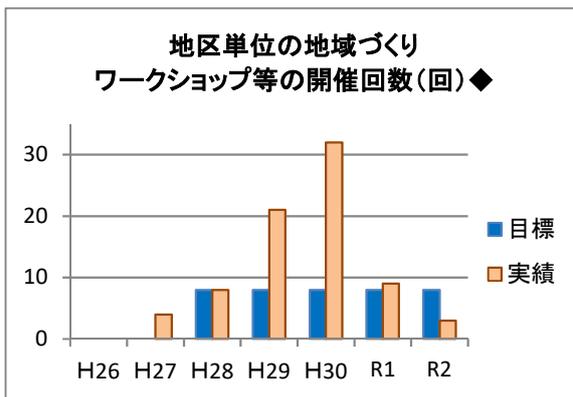
③コミュニティサポート体制の強化（地域づくり振興課）

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティ振興事業等件数は目標値を下回りましたが。各団体への補助制度の周知を強化するとともに、団体活動のサポートに努めます。

【指標の状況（詳細）】

◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地区単位の地域づくり ワークショップ等の開催 回数（回）◆	0	目標		8	8	8	8	8
		実績	4	8	21	32	9	3
		達成率		100%	263%	400%	113%	38%
出前講座等の開催回数 （回）◆	0	目標		3	5	8	10	12
		実績	0	4	3	1	5	1
		達成率		133%	60%	13%	50%	8%
地域コミュニティ振興事 業等件数（件）	33	目標		35	38	40	40	40
		実績	36	39	43	31	30	20
		達成率		111%	113%	78%	75%	50%



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第3節 安心・安全のまちプロジェクト

【令和2年度の取組】

①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

●防災行政無線の難聴解消対策

山根町木売内地区において戸別受信機設置事業を実施したほか、市民からの情報をもとに防災行政無線スピーカーの調整を実施するなど、難聴解消対策に取り組みました。なお、市内における難聴世帯は70世帯であり、令和3年3月31日現在の全世帯数（15,597世帯）に対する難聴解消率は、99.55%となっています。

●防災及び災害情報の伝達

確実な災害情報伝達のため、防災行政無線保守点検業務の実施、防災行政無線電話再応答サービスの運用、気象情報や避難所開設などの情報をテレビ画面から入手できるテレビdボタンの活用、防災情報メールマガジンの配信（登録制）、防災行政無線戸別受信機設置事業補助金の周知のほか、ホームページ、Twitter、公式LINEなどでの情報発信に取り組みました。

②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

●津波避難訓練

毎年6月15日に沿岸地区を対象として実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行に伴い、実施を見送りました。令和3年度からは日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波を想定し、対象区域を拡大し実施する予定としています。

●自主防災組織等の訓練及び研修会

自主防災組織（3組織）と町内会等の地域団体（6団体）において実施された各種訓練や研修会などに対し協力を行いました。また、市内の自主防災組織や組織化を目指す町内会等を対象に、活動の活性化及び情報の共有を目的とした研修会を実施しました。

●消防団訓練

消防団特別点検（消防演習）、消防出初式、中継送水訓練等の大規模訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しましたが、初任団員教育訓練等の小規模訓練は実施し、団員の技能向上を図りました。

●その他訓練

国や県との情報伝達訓練などの各種訓練を実施しました。

- ・Lアラート全国合同訓練：1回（国）
- ・土砂災害情報伝達訓練：1回（県）
- ・火災・災害等即報に関する情報伝達訓練：1回（国）
- ・岩手県国民保護共同訓練検討会：1回（県）
- ・Jアラート全国一斉情報伝達訓練：4回（国）
- ・北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議情報伝達訓練：1回（八戸・二戸・久慈圏域）
- ・緊急地震速報訓練：2回（国）

●講師等

- ・防災学習：3回（7/15・大川目中学校、8/31・久慈高校、10/12・平山小学校）
- ・避難施設の運営とコロナ対策：3回
（9/10・小久慈まちづくり協議会、11/15・湊中組町内会、12/16・新長内町内会ほか）
- ・水害時の高齢者の避難について：1回（2/16・ぶんどうめの会）

③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

●自主防災組織の組織率向上対策

自主防災組織の組織率向上のため、地元町内会（4団体）に対し結成に係る説明会を実施し、組織結成を促進しました。（新規団体2団体：森中・森上下・山口地区自主防災会、仲小路自主防災会）

●自主防災組織資機材整備費等補助金

自主防災組織の活動を推進するため、自主防災会15組織に対し、防災資機材を購入する経費に補助金を交付しました。（事業費：1,212千円）

【施策の評価】

①防災・防犯情報の共有体制の強化（消防防災課）

市内の防災行政無線の難聴世帯は現在70世帯となっており、目標値に達していないことから、今後も戸別受信機の設置による解消を進めるとともに、防災メールマガジンの登録者数を増やすなど、複合的な手段により情報共有体制の強化に努めます。

②自助・共助による防災力の充実（消防防災課）

津波避難訓練への住民の参加状況は、平成23年度をピークに減少傾向ですが、令和3年度からは日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波を想定し、避難対象地区を拡大して訓練を実施する予定であることから、引き続き自主防災組織や消防団と協力し、参加者数の増加を図るとともに、防災意識の向上に努めます。

③自主防災組織の拡大に向けた支援（消防防災課）

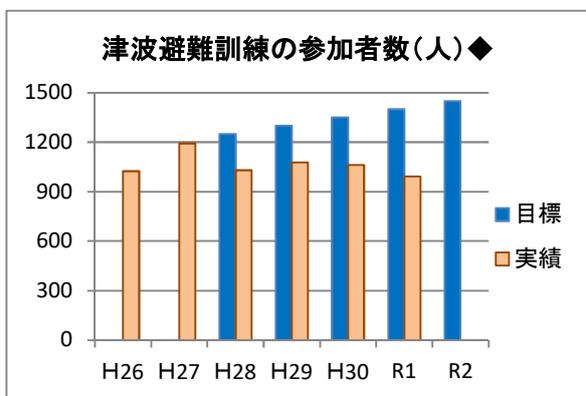
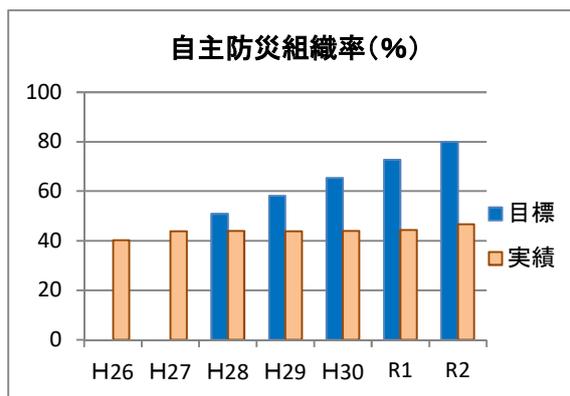
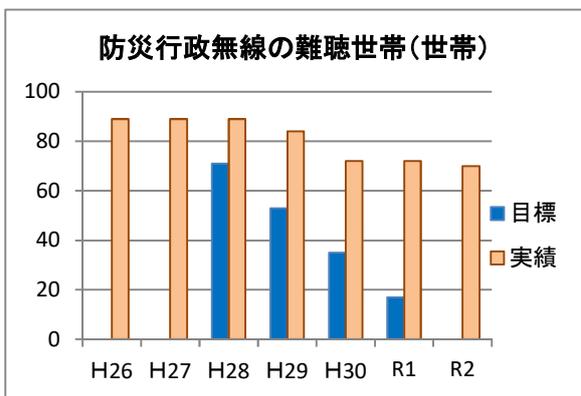
自主防災組織の組織率は46.6%であり、年々組織率は上昇しているものの、目標値を下回っている状況です。今後においても、町内会等への説明会を実施し、自主防災組織の結成を促すとともに、組織の活動や防災資機材の購入経費を助成するなど、継続して自主防災組織の結成・育成に取り組みます。

【指標の状況（詳細）】

◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	防災行政無線の難聴世帯 (世帯) ※		89	目標 実績	71 89	53 89	35 84	17 72
自主防災組織率（%）	40.3	目標 実績	0% 43.8	14% 43.9	31% 43.8	24% 43.9	21% 44.3	21% 46.6
津波避難訓練の参加者数 (人) ◆	1,025	目標 実績	0% 1,193	86% 1,031	75% 1,078	67% 1,063	61% 992	58% 未実施
		達成率	0% 82%	14% 83%	31% 79%	24% 71%	21% —	21% —

※「防災行政無線の難聴世帯」の達成率は、基準値からの変化量をもとに算出。



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第4節 みんなに愛されるマイバス・マイレールプロジェクト

【令和2年度の取組】

①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

●路線バス運行事業等

新型コロナウイルスにより経営に大きな影響を受けているバス・タクシー事業者の経営継続を支援、及び新型コロナウイルス対策を講じるため、バス車両1台あたり10万円、タクシー1台当たり5万円で算出した額の支援を実施しました。

また、貸切バスの運行活性化を目的とし、貸切バス事業者が実施する運行経費補助（運賃の1/2補助、1事業者上限300万円）に係る費用について、全額を補助する事業を実施し、事業者に対する経営支援、並びに市民の日常的な移動手段の確保に取り組みました。

●JR路線バス（スワロー号）存続要望

スワロー号は2002年、新幹線駅がある二戸と久慈を結ぶ地域間交通として、1日11往復で運行を開始するも、年々の利用者数減少を受け、令和2年4月には1日5往復となりました。事業者のみでは路線の維持・存続が難しく、バス利用者の移動手段確保のためにも、「久慈・二戸・九戸」の3市町村で、県へ国庫補助路線となる生活路線として認定いただくため要望書を提出し、令和2年10月より国庫補助路線化として運行することとなりました。

○三陸鉄道運営費補助事業等

地域の生活の足である三陸鉄道が、安全かつ安定して運行できるようにするため、施設改修費などに対し、23,065千円を補助しました。

②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

公共交通の厳しい利用状況を踏まえ、新型コロナウイルスへの万全の対策を取りながら、全15回(市民バス・路線バス・三陸鉄道の合計)の利用促進事業を実施し、357名の参加がありました。

【施策の評価】

①交通網の効果的・効率的な構造転換の推進（地域づくり振興課）

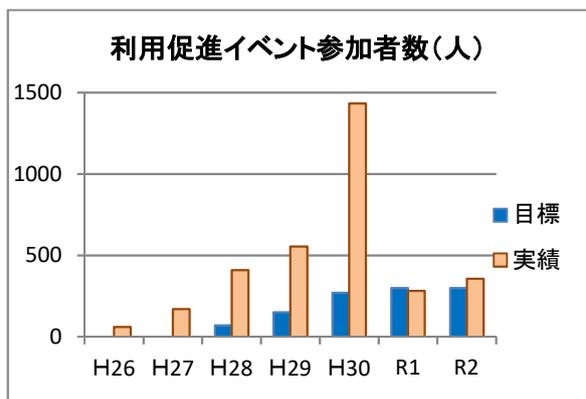
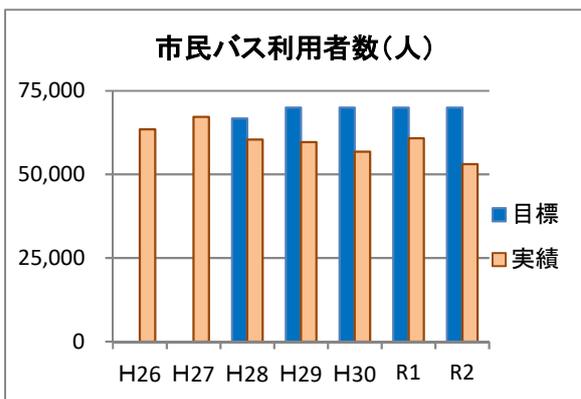
前年度に比べ利用者数は減少し、目標値と比較しても76%と大きく下回る結果となりました。主な要因は、新型コロナウイルスの影響による、観光客の減少や通院回数の減少が大きく、その他にも、新山根温泉の休業、高校生の減少に伴う通学利用者の減少が主な要因と捉えております。今後においても、市民の日常的な移動手段確保に向けた経営支援策や、市内運行事業者との意見交換会を行い、より利便性の高い公共交通機関の運行に向け取り組みます。

②愛着あふれる公共交通の推進（地域づくり振興課）

利用促進イベント参加人数は357名と前年度よりも増え、目標値である300名を上回りました。新型コロナウイルスの影響で、各種イベントが相次いで中止になったことに伴い、平成30年度から大幅に減少しておりますが、公共交通機関を維持していくためには、利用者の増加が不可欠であることから、今後も利用促進事業に取り組みます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市民バス利用者数（人）	63,516	目標		66,700	70,000	70,000	70,000	70,000
		実績	67,183	60,477	59,644	56,811	60,824	53,082
		達成率		91%	85%	81%	87%	76%
利用促進イベント参加者数（人）	61	目標		70	150	270	300	300
		実績	171	410	555	1,433	282	357
		達成率		586%	370%	531%	94%	119%



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第5節 安心できる医療福祉のまちプロジェクト

【令和2年度の取組】

①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

●健康増進事業

生活習慣病やがんなど疾病の予防及び早期発見を図るため、各種健診事業を実施しました。また、各種がん検診の普及啓発を行い、受診率向上を図るとともに、健康に対する意識の高揚と精密検査の受診勧奨に努めました。

●こころの健康づくり

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年より回数・人数は少ないものの、ゲートキーパー養成講座等（6回/延141人）を開催。うつスクリーニング（221人）、産後スクリーニング（185人）も実施し、ハイリスク者の早期発見、早期治療、人材育成を中心に引き続き対策の強化に努めました。また、広報掲載（年5回）、ゲートキーパーシールのマスク等への貼付を行い、啓発活動を行いました。

②高齢者を見守り・支え合う環境の構築(社会福祉課)

●ふれあいサロン事業

サロン活動の施設使用料、飲料代等として月額2,000円を上限に補助金を交付したほか、久慈市社会福祉協議会職員によるサロン訪問、社協広報誌での活動紹介、新規立上げや活動内容の相談支援を実施しました。

また、サロンのリーダー等を対象にしたふれあいサロンの集いを開催し、情報共有や課題解決の場を提供しました。

●避難行動要支援者支援事業

高齢者や障がい者等の災害時の避難に支援が必要な方が、地域の支援によって迅速な避難ができるよう名簿登録を進め、要支援者として446人が名簿登録されています。市と60町内会等及び地域見守り協力事業所（57事業所）と協定を締結し、支え合い、見守り体制を推進し、福祉コミュニティの充実等に取り組みました。

●緊急通報体制支援事業

市の広報に緊急通報装置に関する記事を掲載するとともに、民生児童委員協議会における緊急通報装置の説明、市内の居宅介護支援事業所等へのチラシ送付等を実施し、事業を周知しました。

③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

●医師確保対策

県や関係機関に対し、県立久慈病院において不足している医師の充足・確保について要望を行いました。

●市町村医師養成事業

将来、岩手県内の県立病院等の医師として業務に従事しようとする者に対し、県と市町村が修学資金を貸付する事業に負担金を拠出しました。

【施策の評価】

①心と体の健康維持に向けた支援（保健推進課）

がん検診の受診率は、胃がん2.5%、肺がん31.7%、大腸がん29.8%でした（胃がん検診は新型コロナウイルス感染拡大防止のため単独検診を中止にした影響が大きい）。受診率は目標値には至りませんでした。受診を希望しなかった住民のうち、申込段階で「人間ドック又は医療機関での受診」を選択した住民は、対象者の約15%を占めていることから、実際の受診率以上に「自らの健康は自らが守る」を実現できているものと捉えています。

こころの健康づくりの指標とする自殺者数は、令和2年は6人（速報値）と前年より減少となり、継続的な対策により自殺死亡率は中長期的に減少傾向にあります。

②高齢者を見守り・支え合う環境の構築（社会福祉課）

●ふれあいサロン事業

新型コロナウイルス感染防止のため活動を中止した地区が多く、90カ所、活動回数973回、参加者延べ7,539人の実績となりました。前年度比55%程度の実績でしたが、高齢者が交流する機会を提供しているほか、趣味などの生きがいづくりの場として好評のため、継続して推進します。

●避難行動要支援者支援事業

災害時要支援者の名簿登録を促進するため、協定未締結町内会や自主防災組織に対して協定締結の勧奨通知を行いました。また、締結が進まない理由を明らかにするため、アンケート調査も同時に行い、課題の掘り起こしに努めました。

今後は、アンケート調査の結果を踏まえ、他課との連携（自主防災組織）や説明会の実施に向けて取り組みます。

●緊急通報体制支援事業

新規で31件設置し、総設置数は259件となりました。救急搬送を伴う通報は12件であり、高齢者等の見守りに役立っています。前年度比17件の減少となりましたが、緊急通報装置の周知に努めながら継続して推進します。

③地域のニーズに対応した医療環境の整備（保健推進課）

県立久慈病院において不足している診療科の医師の充足について、継続して県や関係機関に対し要望を行いました。

久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は全国平均、県平均を大幅に下回っています。全国的な医師不足も背景にあることから、直ちに県立久慈病院の医師を増員し、診療体制を強化することは困難な状況ですが、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消、医師の充足について、県や関係機関に対し要望を継続します。なお、令和2年度には、市町村医師養成事業で養成した医師2名が県立久慈病院で義務履行を行いました。

当地域においては、特に周産期医療及び小児科医療体制の確保・充実が求められているところであり、安心して子どもを産み育てられるよう、県や医療機関と連携して妊産婦支援の充実に努めます。

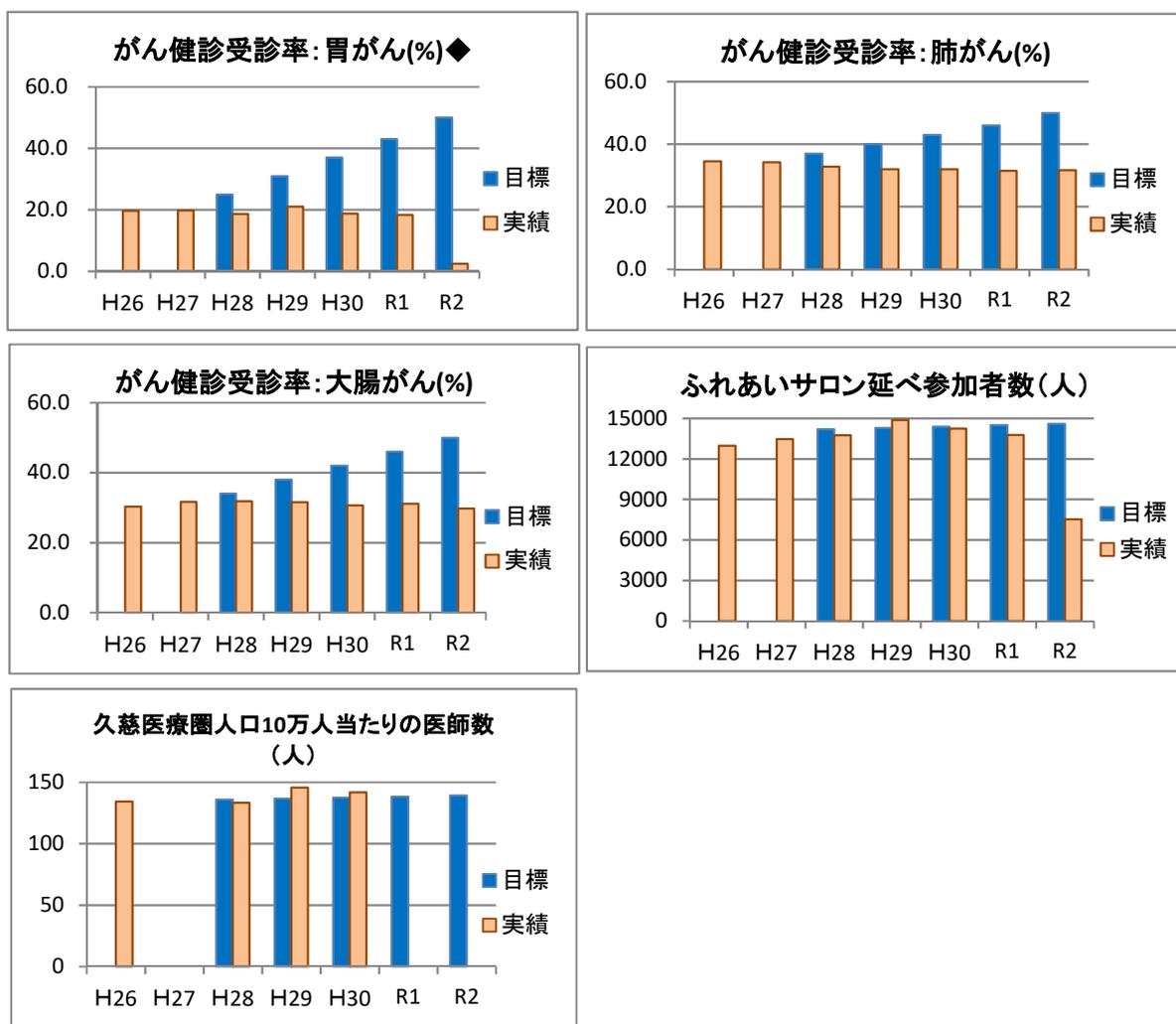
【指標の状況（詳細）】

◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
がん健診受診率：胃がん (%)◆	19.7	目標		25.0	31.0	37.0	43.0	50.0
		実績	19.8	18.7	21.0	18.8	18.4	2.5
		達成率		75%	68%	51%	43%	5%
がん健診受診率：肺がん (%)	34.5	目標		37.0	40.0	43.0	46.0	50.0
		実績	34.2	32.8	32.0	32.0	31.5	31.7
		達成率		89%	80%	74%	68%	63%
がん健診受診率：大腸がん (%)	30.3	目標		34.0	38.0	42.0	46.0	50.0
		実績	31.7	31.9	31.6	30.7	31.1	29.8
		達成率		94%	83%	73%	68%	60%
ふれあいサロン延べ参加者数（人）	12,978	目標		14,200	14,300	14,400	14,500	14,600
		実績	13,483	13,750	14,881	14,253	13,790	7,539
		達成率		97%	104%	99%	95%	52%
久慈医療圏人口10万人当たりの医師数（人）※	134.4	目標		135.9	136.7	137.6	138.4	139.3
		実績		133.4	145.7	141.9	調査未実施	R4年2月公表予定
		達成率		98%	107%	103%	—	—

※久慈医療圏人口10万人当たりの医師数は、H26年の基準値はH24年数値、H28年の実績値はH26年数値、H29年の実績値はH28年数値。

基礎資料：「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省統計情報部（隔年調査）



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第6節 出(で)愛(あ)いと地元愛の育みプロジェクト

【令和2年度の取組】

①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て世代包括支援センター）

●結婚支援イベント補助事業

結婚を希望する者への出会いの創出や、男女交際に係るコミュニケーション能力向上を図るイベント経費に対して補助事業を実施しており、広報くじ（8月）及び市ホームページにより周知募集を行いました。

②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実（子育て世代包括支援センター）

●子育てにやさしい環境づくり

親子が共に過ごやすく女性にやさしい生活空間・環境の創造を図るため、子育て支援センターやつどいの広場において、相談教室、子育て支援事業や交流事業を開催しました。

また、夫婦が共に安心して働くことができる環境整備のため、民間保育所等の施設整備に対して支援をするとともに、施設利用児童の保護者の負担軽減を図るため、国基準に比べ48,351千円の軽減を行いました。

令和2年度には、子育て世代包括支援センターが開所し、妊娠期から子育て期までの切れ目のないきめ細やかな支援体制が整備されました。

③地域の魅力体験・体感型教育の推進（商工観光課）

市内学校における体験活動については、小学校4校、中学校4校の受入れを行い、林業体験、漁業体験、浜の郷土料理体験、シャワークライミング、そば打ち等に延べ240人が参加しました。

【施策の評価】

①結婚に向けた総合的支援の実施（子育て世代包括支援センター）

令和2年度の成婚数は129組であり、達成率は96%でした。結婚支援イベント補助事業は、補助制度上のイベント参加者数の見直しを行い周知を図りましたが、コロナ禍の影響もあり、令和2年度実績は0件でした。効果的な施策の実施について引き続き検討します。

②親子が過ごしやすい生活空間・環境の充実（子育て世代包括支援センター）

市民満足度アンケートにおける子育て支援に関する満足度平均値は、目標を0.4ポイント下回っていますが、前年度より増加しました。

子育て世代包括支援センターの利便性の向上に努めるとともに、子育て世代のニーズ把握に努め、市民満足度向上に努めます。

③地域の魅力体験・体感型教育の推進（商工観光課）

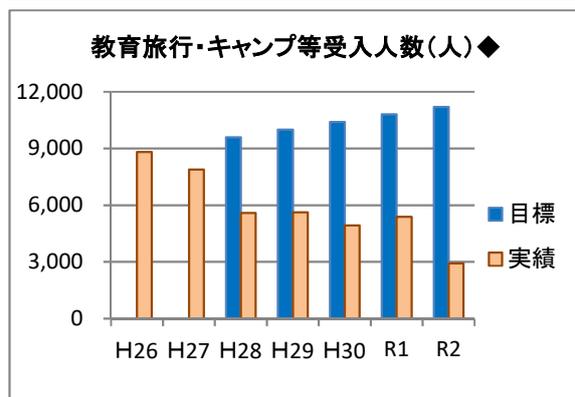
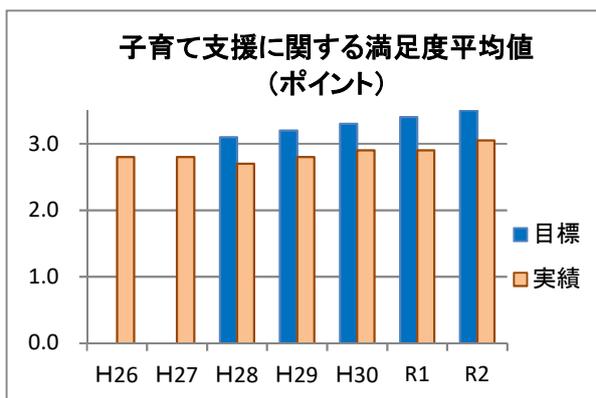
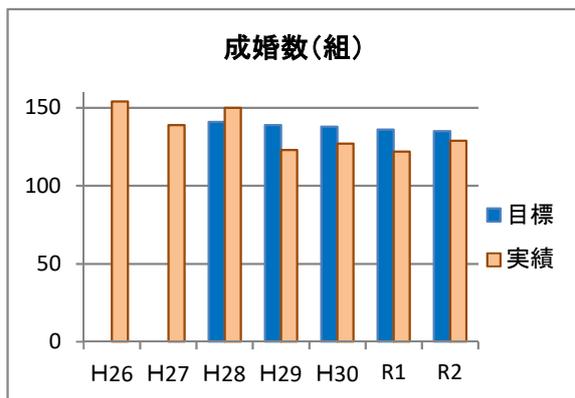
市内の児童・生徒が久慈市の自然体験などを通じ、生まれ育った場所の魅力やすばらしさに気づくことが、将来の地元愛につながるものと捉えていることから、今後も市内小中学校等の受入拡大に努めます。

【指標の状況（詳細）】

◆：新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
	成婚数（組）		154	目標 139	141	150	139	123	127	136
		達成率		106%	88%	92%	90%	96%		
子育て支援に関する満足度 平均値（ポイント） ※市民満足度アンケート	2.8	目標	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5			
		実績	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9	3.1		
		達成率	87%	88%	88%	85%	87%			
教育旅行・キャンプ等受入 人数（人）◆	8,812	目標	9,600	10,000	10,400	10,800	11,200			
		実績	7,879	5,598	5,630	4,935	5,395	2,924		
		達成率	58%	56%	47%	50%	26%			

※「成婚数」のH26の欄の数値はH25の数値を、「子育て支援に関する満足度平均値」のH26の欄の数値はH27の数値を使用。



第1章 「重点戦略」

いつまでも住み続けたいと思う街づくり

第7節 魅力ある仕事起しプロジェクト

【令和2年度の取組】

①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（企業立地港湾課）

学校教育段階で地域産業に触れる機会となる「キャリア教育事業」を推進するため、主に、中学校が行う職場体験、出前授業等を支援する「久慈市キャリア教育推進協議会」を設置し、学校関係者、受入事業所を対象とした研修会を開催する予定としていましたが、新型コロナウイルスの影響により、大半を中止しました。

中学2年生を対象に職業理解を深めることを目的として実施する合同職業講演会（キャリアオーケストラミニ）については、オンラインを活用して実施しました。久慈地域の事業所で職場体験を行う合同社会体験（社会体験week）は中止となりました。

なお、今年度の反省を踏まえ、次年度はコロナ禍に対応し、さらに連携強化した事業内容となるよう、検討を行いました。

②起業家などに対する支援体制の構築（企業立地港湾課）

●創業支援事業

平成28年1月に国に認定された「久慈市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対して関係機関と連携して、事業計画作成から創業に至るまで切れ目のない支援を行いました。久慈市が行った個別相談件数は3件であり、うち1件が創業となりました。

③地域資源・企業の魅力発信の強化（企業立地港湾課）

●販路拡大支援

例年、販路拡大に係るマッチング支援のため、意欲ある事業者に対して、市が実施する支援制度のほか、国・県等が実施する支援制度の提案等を行ってきたところですが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、販路拡大支援事業補助制度の活用はありませんでした。

●Kターン希望者採用活動支援によるやりがいのある働く場確保事業

Kターン就職希望者の受け皿となる職場を確保するため、市内事業所の大卒等人材の確保に取り組む事業所の採用情報共有会を計6回開催したほか、新採用研修会や就職ガイダンス等を行いました。

【施策の評価】

①職業意識の醸成に向けたキャリア教育の推進（企業立地港湾課）

高卒就職者の県外就職率が高く、また、市内に進学先もないため、高校卒業後8割を超える若者が市外に転出する当地域にとって、進学・就職による労働力流出を防ぐことが最重要課題になっています。

令和2年度は新規高卒者の管内就職率が目標値を下回る38.1%となりました。キャリア教育事業はこれまで、市のほか、県北広域振興局、久慈公共職業安定所や学校等の関係機関との連携による取り組みを重ねてきたところであり、事業の実施によって、企業・地域と学校間の連携を深め、地元就職のみならず、市外転出後のKターン等に資することが期待されることから、今後とも事業を継続します。

②起業家などに対する支援体制の構築（企業立地港湾課）

●創業支援事業

令和2年度はコロナ禍にあって創業者1件となりました。岩手県による創業支援のための補助事業のほか、創業支援事業計画に基づいた市、商工会議所、金融機関等の連携による創業希望者への伴走支援に引き続き取り組みます。

●意欲ある事業者への支援

184回のフォローアップ訪問によって経営課題の掘り起こしや設備投資に係る国・県補助制度への申請支援を行いました。これにより、意欲ある企業の掘り起こしにつながることから、今後とも継続して実施します。

③地域資源・企業の魅力発信の強化（企業立地港湾課）

Kターン希望者採用活動支援として、市内事業所の大卒等人材の確保に取り組む事業所の採用情報共有会や新採用研修、就職ガイダンス等を行うことが、課題の共有や地域内外の求人状況を知る機会となっています。また、地域資源を活用した自社商品や、自社そのものの魅力・強みを考えるきっかけとなり、企業の魅力向上、就職率の向上につながることを期待されます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
久慈管内新規高卒者の管内就職率（%）	34.2	目標	35.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.2
		実績	42.0	43.9	46.0	43.7	42.8	38.1
		達成率	120%	125%	128%	118%	113%	97%
起業件数（件）	0	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	0	2	3	6	2	1
		達成率	0%	200%	300%	600%	200%	100%
販路拡大支援事業利用件数（件）	2	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	0	1	0	0
		達成率	50%	50%	0%	50%	0%	0.0%

